

岐阜県ものづくり関連企業 海外展開ニーズ調査(結果)

令和7年12月

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

経営支援部 取引推進課

調査の概要

01 調査の概要

02 回答者の属性_事業分野

1 調査の概要

✓ 調査対象

TSRの「製造業」に該当する事業者について、業種コードからセンターが実施するグローバルビジネス支援事業の対象となる事業者を抽出し、業種・取扱商品・サービス等を踏まえ送付先を選定。（右表）

なお、現状海外展開を行っているかは問わない。

✓ 調査方法 抽出した事業者に質問表を郵送

✓ 配布数 1,567件

✓ 回収方法 郵送、メールフォーム

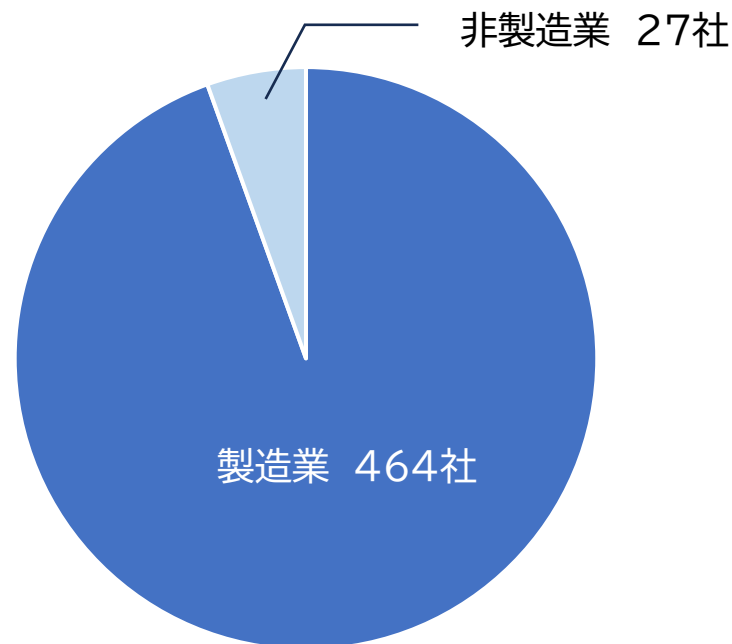
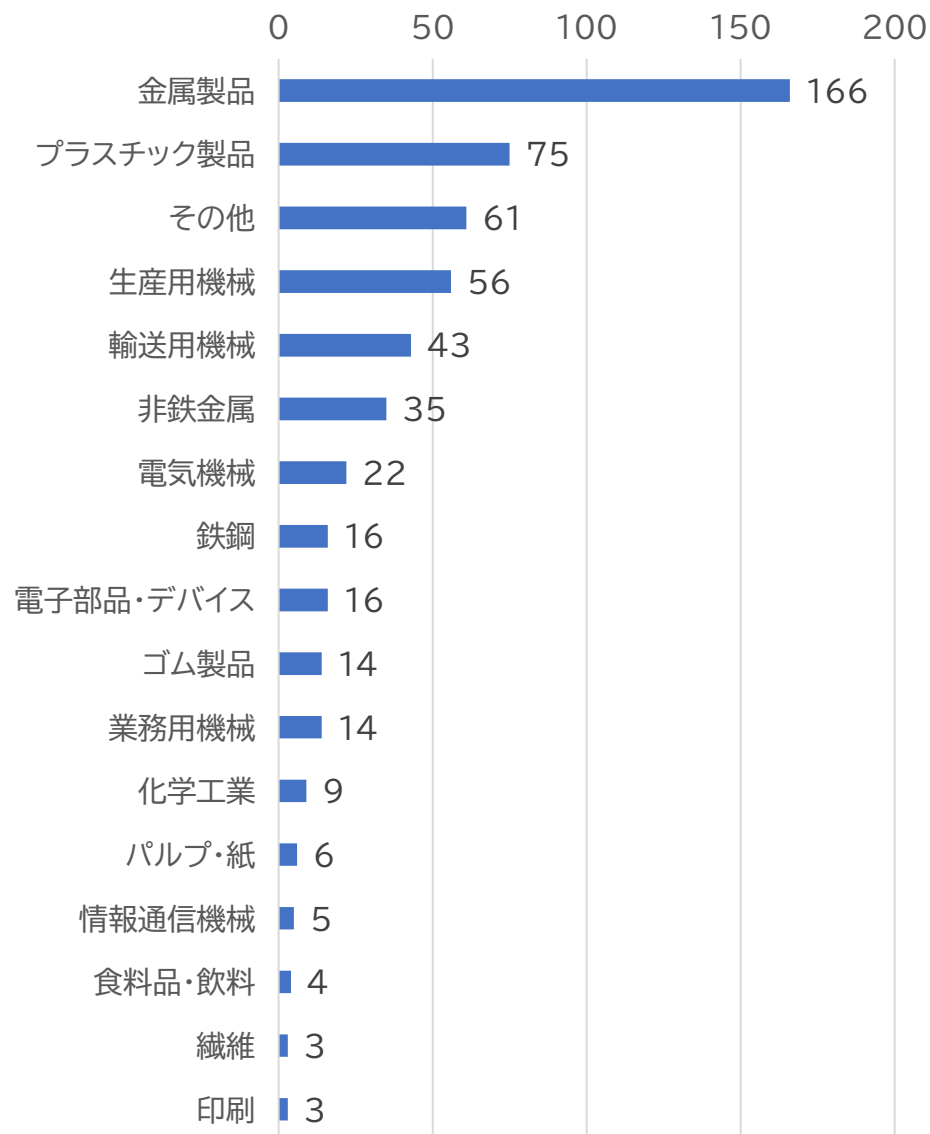
✓ 集計方法 メールフォームに入力し自動集計

✓ 回収の状況 回答数 491件
(2025年11月18日時点、回収率31.3%)

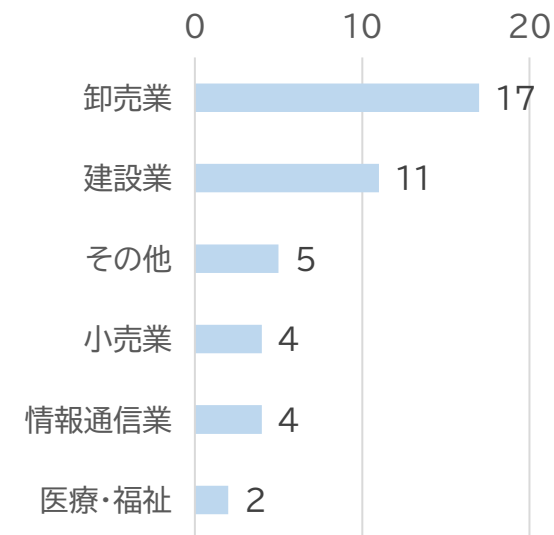
分類コード	業種 大分類名	業種コード (上2桁)	業種名	対象
E	製造業	09	食品製造業	
		10	飲料・たばこ・飼料製造業	
		11	繊維工業	
		12	木材・木製品製造業(家具を除く)	●
		13	家具・装備品製造業	
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
		15	印刷・同関連業	
		16	化学工業	●
		17	石油製品・石炭製品製造業	●
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	●
		19	ゴム製品製造業	●
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
		21	窯業・土石製品製造業	
		22	鉄鋼業	●
		23	非鉄金属製造業	●
		24	金属製品製造業	●
		25	はん用機械器具製造業	●
		26	生産用機械器具製造業	●
		27	業務用機械器具製造業	●
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	●
		29	電気機械器具製造業	●
		30	情報通信機械器具製造業	●
		31	輸送用機械器具製造業	●
		32	その他の製造業	●

2 回答者の属性_事業分野

回答者全体



業種について(n=491)



- 該当する業種を全て選択(重複あり)
- 回答者(491社)のうち、27社は事業分野に製造業が含まれていないと回答した。(ただし、TSR上の取扱い商材・サービスに関してはセンターの海外展開支援の対象である。)

海外展開の状況・展望

03 海外展開の状況と今後の方針

04 展示会・商談会 参加状況

05 関心のある国・地域

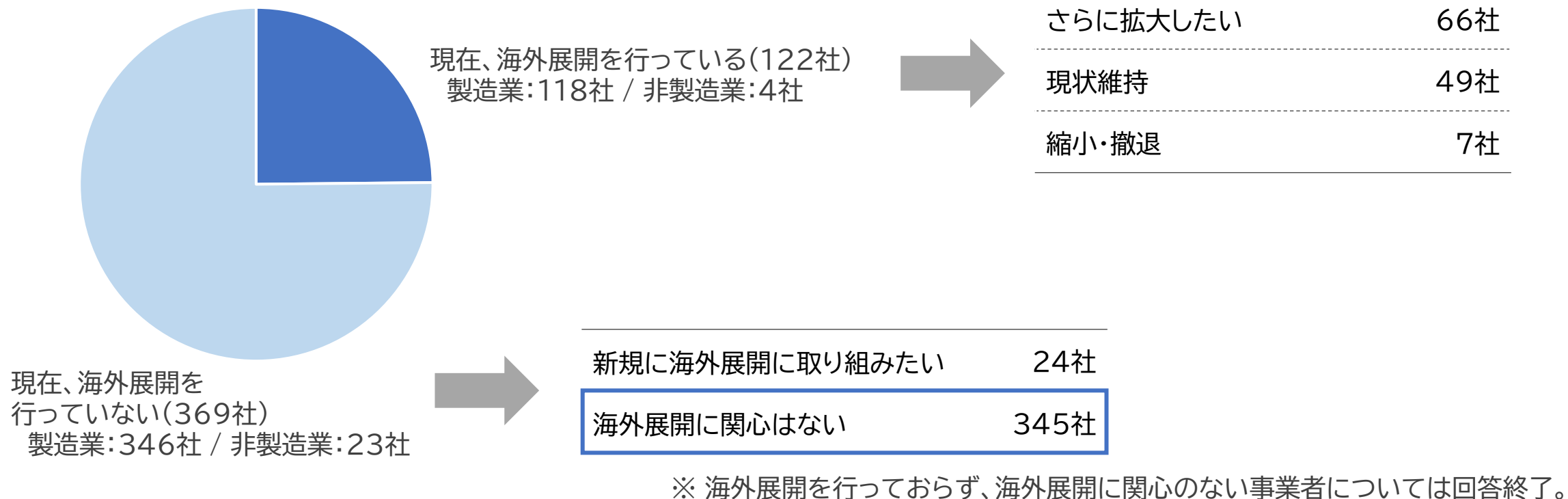
06 支援ニーズ

07 補助金ニーズ及び自由コメント

3 海外展開の状況と今後の方針

回答者全体

海外展開の状況(n=491)



本調査においては、以下を「海外展開」と指定。
現地法人の設立・運営、輸出(直接・間接)、輸入(直接・間接)
海外企業との協力・提携(販売代理、OEM、生産委託、合併事業など)

4 展示会・商談会 参加状況

海外展開を行っていないが、新規に取り組みたい

2023年から調査回答までの期間で、
海外企業との商談を目的に、展示会への出展または商談会に参加したか？(n=146社)

参加した	海外展開を行っている	26社	28社
	新規に取り組みたい	2社	

参加していない	海外展開を行っている	96社	118社
	新規に取り組みたい	22社	



製造業	金属製品	8社
	その他製造業	8社
	生産用機械	4社
	化学工業	2社
	プラスチック製品	2社
	電子部品・デバイス	1社
非製造業	非鉄金属	1社
	情報通信業	1社
	卸売業	1社

ドイツ	9	日本(商談会)	2
中国	5	タイ	2
アメリカ	4	インド	1
日本	4	上海	1
ベトナム	4	韓国	1
台湾	3		

※ 1社から複数回答あり、
展示会・商談会が開催された国ごとに集計

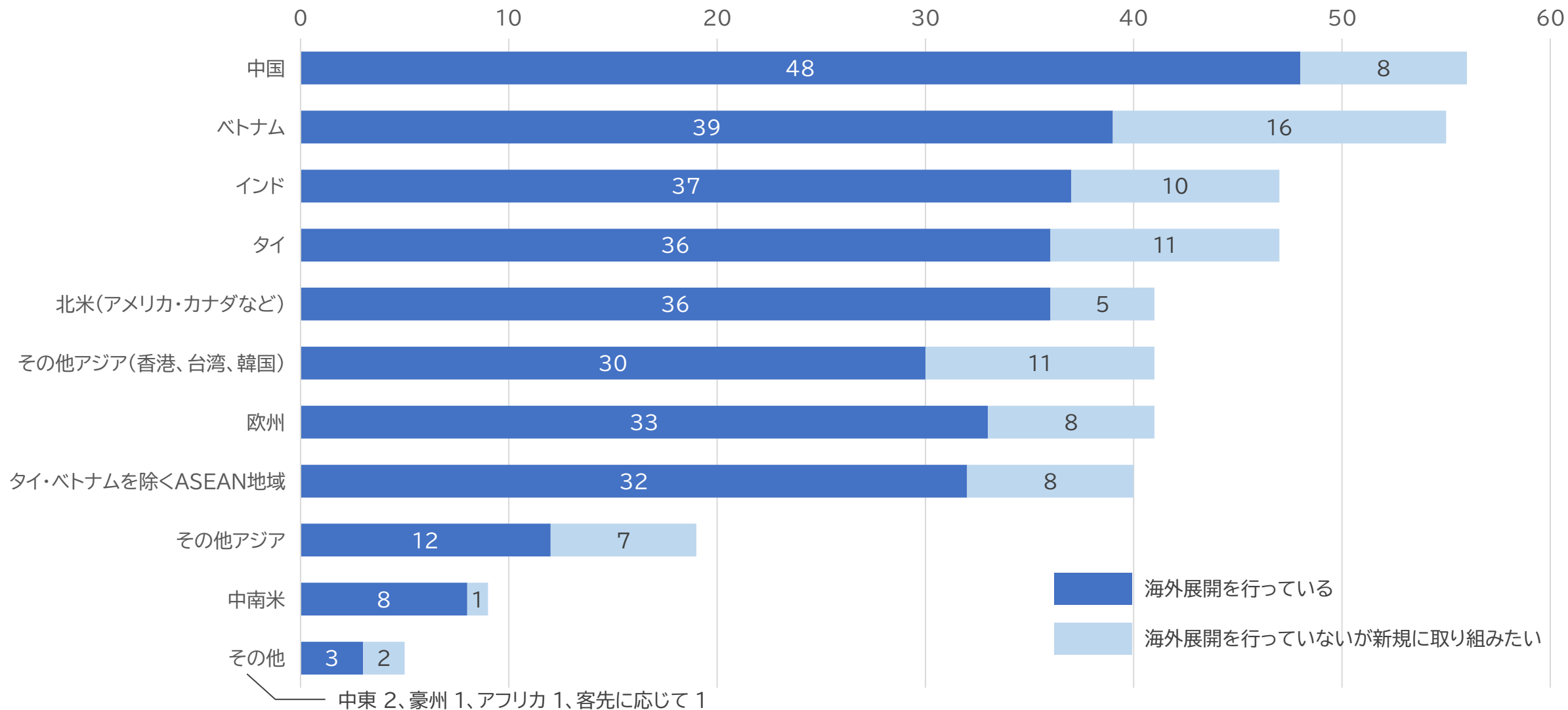
※ 回答企業の主たる業種で分類(重複無し)

5 関心のある国・地域

海外展開を行っている

海外展開を行っていないが、新規に取り組みたい

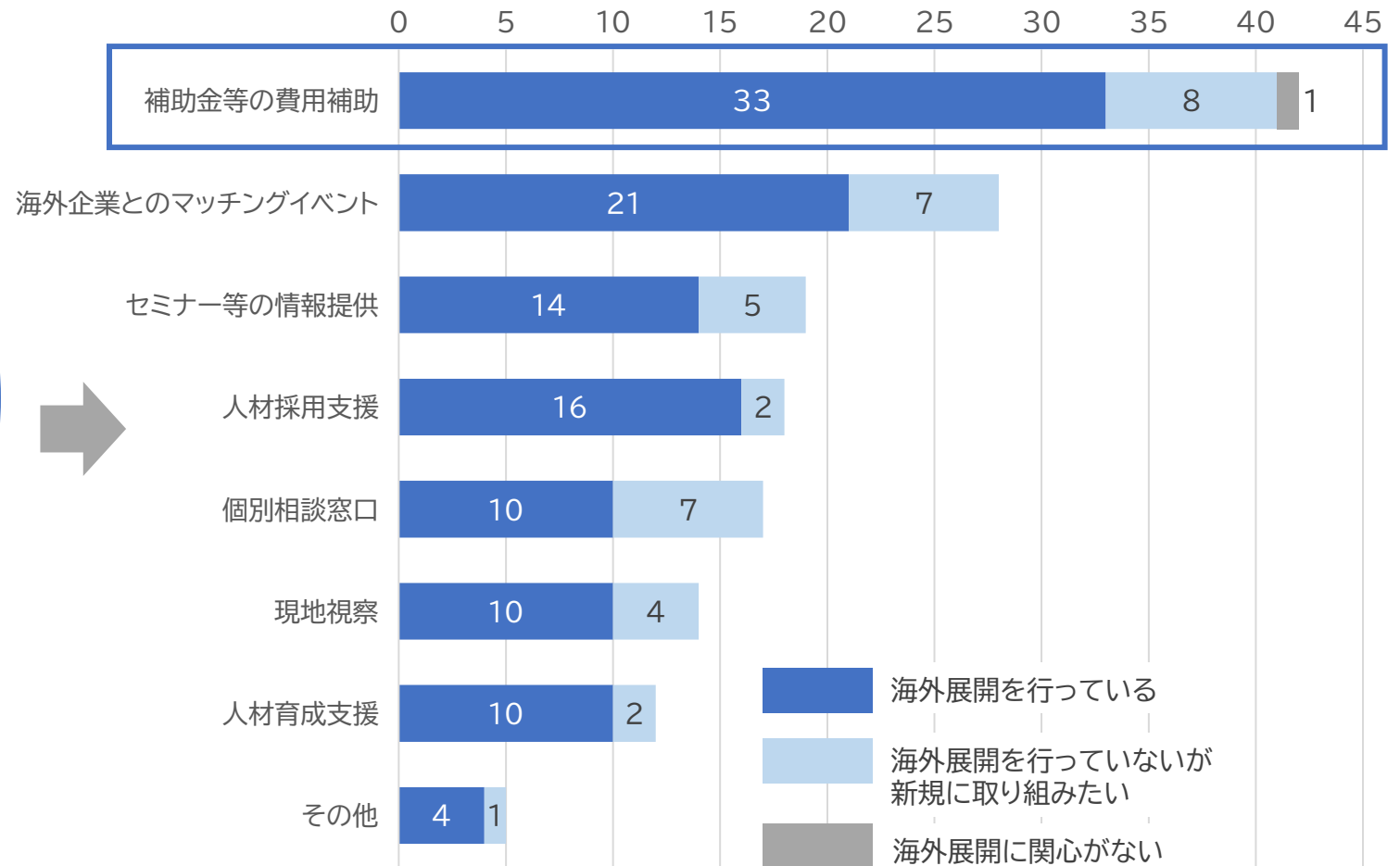
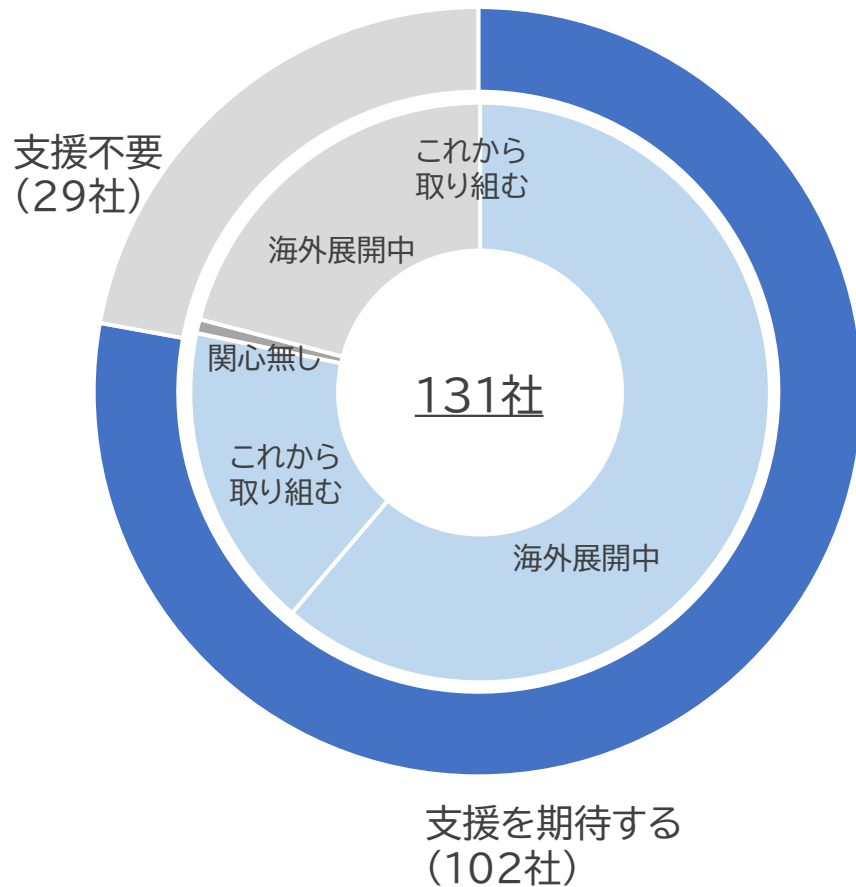
(n=131社、複数選択可)



6 支援ニーズ

回答者全体

(n=131社、海外展開に関心のない1社含む、複数選択可)



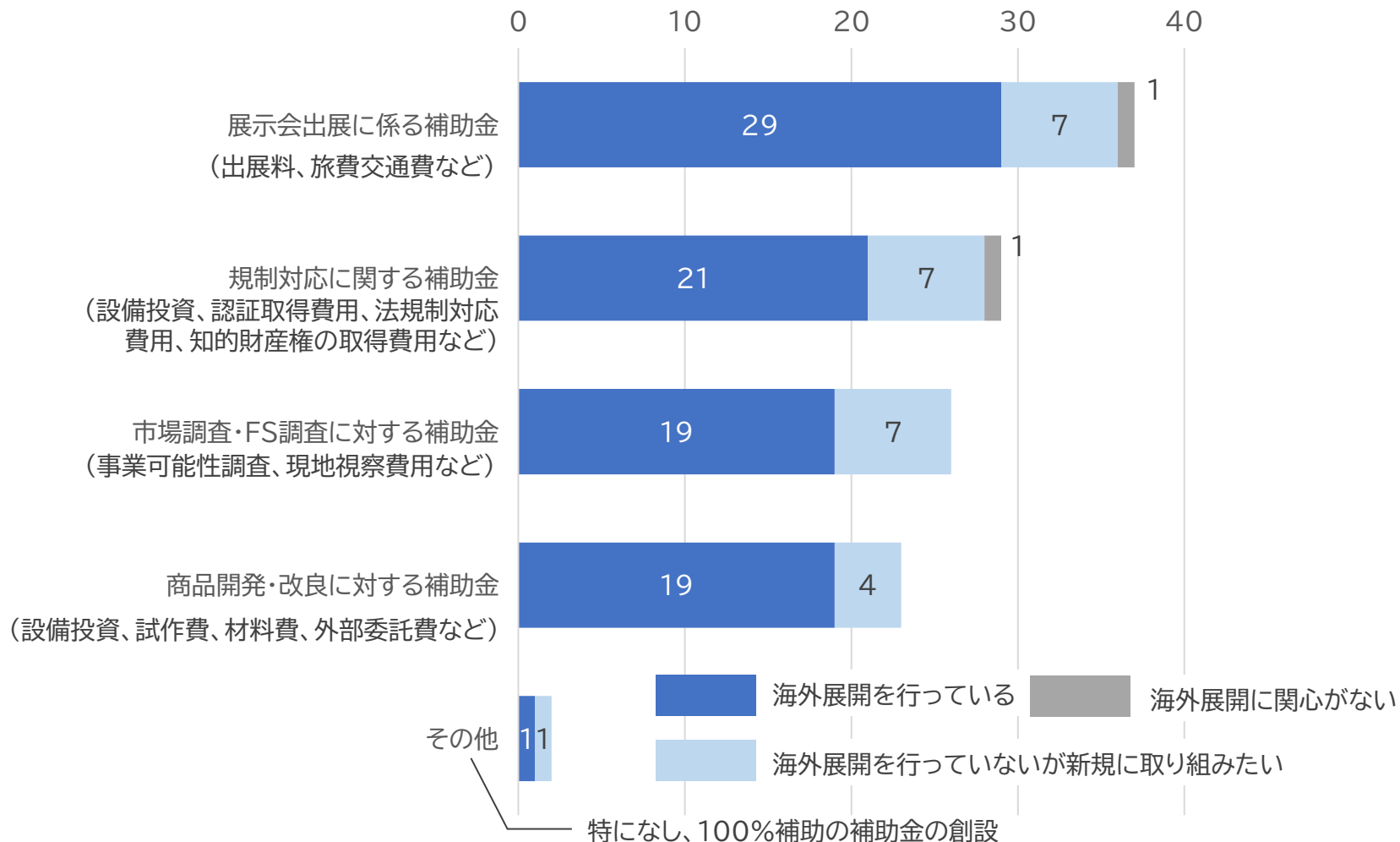
7 補助金ニーズ及び自由コメント

補助金等の費用補助を期待する事業者

回答者全体

補助金ニーズ

(n=61社、海外展開に関心のない1社含む、複数選択可)



自由コメント要旨 (n=12社)

海外展開の現状・課題

- ・ 貿易業者との契約はあるが、販路開拓が実績につながらない
- ・ 資金・人材が不足しており、自社での輸出や直接展開が困難
- ・ 生産能力や人材面から現状は国内優先
- ・ 間接輸入で輸出先や販路が不明
- ・ 元受け会社が輸出しておりコスト面で自社展開は難しい

支援・専門家への要望

- ・ 中小企業目線で寄り添う支援が必要
- ・ 専門家の説明が難しすぎることがあり、わかりやすく支援してほしい
- ・ リスクを過度に強調するのではなく、理解したうえで前向きに挑戦できる心理的支援が欲しい

具体的な情報・事例の提供

- ・ 日本製高級アパレルブランドの海外進出事例
- ・ インドネシア市場に詳しい専門家の話

海外展開に向けた期待

- ・ 海外展開は将来的に検討予定
- ・ 現時点では国内対応が優先だが、情報提供や具体的な支援により前向きな取り組みを後押ししてほしい

問い合わせ先

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

経営支援部 取引推進課

TEL 058-277-1092

メール torihiki@gpc-gifu.or.jp